

式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（1）大学・学科の設置理念

①大学

仙台大学は、「実学と創意工夫に満ちた教育研究」、「人間形成の基盤である心身の健康育成を特に重視した教育」を建学の精神として、昭和42年、北海道・東北地区唯一の体育・スポーツ系大学として開学した。当初の「体育学科」単科から、平成7年度には「健康福祉学科」を、大学院スポーツ科学研究科（修士課程）を平成10年度に、平成15年度には「運動栄養学科」（令和4年度以降「スポーツ栄養学科」）を、平成19年度には「スポーツ情報マスメディア学科」を、平成23年度には「現代武道学科」を、平成29年度には「子ども運動教育学科」を開設し、身体活動・身体機能に焦点をあてた人間諸活動の科学的探究という視点をベースに、体育・スポーツ、健康福祉、運動栄養、更に、インテリジェンスとしてのスポーツ情報とスポーツを通じた適切な情報を加工・発信するメディア分野、武道をベースとする社会の安全・安心を担う分野、スポーツなどの身体活動を通じた幼児教育分野などへと教育研究領域を拡大・深化させてきた。

これら6学科については、いずれも「身体活動」を基点とした事象（「実学」）として捉え、体育・スポーツ健康科学域内の人材育成分野として、体育学部という単一学部内に設置し、「スポーツ・フォア・オール」（スポーツは健康な人のためのみでなく、すべての人に）という基本理念を掲げ、教育研究を行ってきているところである。これまでの卒業生の多くが、中学校・高校の保健体育を主とする学校教育分野、教育委員会等における社会教育分野、スポーツ健康関連施設のみならず、給食企業、更には介護福祉分野、警察官・消防士・警備員等、社会の幅広い分野に就職しており、建学の精神や大学の目的に相応しい有為な人材育成が図られてきている。

カリキュラムでは、大学生としての教養を身に付けるために「基礎科目」が設定され、体育学部としての共通の専門の基礎力と各学科の専門の基礎力を育成するために「専門基礎科目」が設定されている。そして、学科の深い専門性を身に付けるための「発展科目」、資格などに必要な科目を「応用科目」として設定し、教職に特化した「教職に関する科目」など学生が体系的に学べる。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

本学科は、スポーツに関する情報、メディアを科学的に捉え、関連する分野において社会に貢献する有為な人材を育成し、大学の個性と特色を明確化し、「知識基盤社会」における高等教育機関としての役割を担うことを理念として設置された。そして、社会全体のDX化が進んでいく中で、その急激な変化に対応していくために、令和6年度よりDXの基盤となっている情報学を充実させ、新たな3つのポリシーを策定する。

<ディプロマ・ポリシー>

全ての学生が、情報学を包括的に学ぶことで情報学の基本的な知識や技術を身につける。そして、その知識や技術を活かし、データサイエンスを軸にスポーツを科学的に学ぶスポーツ情報戦略分野、デジタル技術やメディアと社会との関係を学ぶメディア分野、システム開発などの発展的な情報技術を学ぶ情報分野の3分野の知識と技術を身につけ、高度情報化社会において、様々な場面での課題解決に貢献し、新たな価値を創造する人材を育成することを理念・目的とする。その上で、高度情報化社会においてスポーツ情報戦略・メディア・情報に関する専門性が果たすべき役割を深く理解することとして以下の能力を修得した者に学位を授与する。

・スポーツ情報戦略に関する専門的な知識や技術を身につけ、データサイエンスの視点からスポーツを科学的に分析し、活用できる。
・メディアを批判的・主体的に読み解く能力を身につけ、メディアの社会的機能や影響を理解することで適切な情報の分析・編集・発信をすることができる。
・情報に関する専門的な知識や技術を身につけ、システム開発などの実践的な学びを通して、様々な社会の問題を解決するために、適切に情報技術を活用することができる。
・多様な人々と円滑な人間関係を築くことができ、指導や支援を行う場において、専門的知見や情報デザインの視点を踏まえて適切にコミュニケーションができる。
・論理的かつ多面的に考え、多様な人々とコミュニケーションを図りながら課題を探索し、主体性を持って課題解決に取り組むことができる。

＜カリキュラム・ポリシー＞

情報を科学的かつ論理的に捉える基盤となる能力を身に付けるため、全ての学生が、情報倫理、コンピュータ理論、プログラミング、メディア表現などの情報学の基礎的な知識や技術を学ぶ。そして、学生の興味に応じてより専門的な内容を学ぶために「スポーツ情報戦略」、「メディア」、「情報」の3つの分野を設け、多面的な学びを可能にする。また、スポーツ界やメディア制作、情報エンジニアなど様々な現場で即戦力となれるよう、授業の多くに体験型の学修、演習形式を取り入れると共に、関連資格が取得できるよう配慮したカリキュラムとなっている。具体的には以下の5つの区分で科目を設定している。

・スポーツ・メディア・情報に関する包括的な知識・技能や学校教育における保健体育及び情報指導についての基礎を修得する科目
・スポーツ・メディア・情報に関する専門的な知識・技能を修得する科目
・スポーツ情報戦略について専門的に学び、競技力向上を目指した情報の収集・分析・伝達を演習や実習を通じて主体的に修得する科目
・メディアについて専門的に学び、メディアの特性や情報デザイン踏まえた上で情報を適切に選択・編集(加工)・発信を演習や実習を通じて主体的に修得する科目
・情報学について専門的に学び、プログラミングやシステム開発などの情報科学の知識や技術を演習や実習を通じて主体的に修得する科目

特に、新たに拡充した情報学の分野については、まず、コンピュータの仕組みやメディアの加工に関する知識と技術、情報技術と社会との関係などの情報学の包括的な内容含む授業を必修科目として学ばせるようにしている。その後、情報システムの設計や開発工程の管理及び運用・保守、データベース、そして通信ネットワークの設計、構築、運用管理、ネットワークシステムの開発、情報セキュリティなどのより専門的な学びが可能となるように科目を設定している。また、スポーツ情報戦略分野では、画像解析ソフトを用いてスポーツなどの身体動作分析を行うスポーツでデータサイエンスを学ぶ科目を設定し、メディア分野ではマスメディア企業の協力で番組制作や取材活動などを行い、コンピュータを活用したメディアや情報の加工・編集の技術を学び、インターネット環境でのメディアの特性を理解することで主体的な情報発信が行う科目が設定している。

＜アドミッション・ポリシー＞

これまでは、「スポーツが好きで、スポーツの中の情報を知り、分析し、伝えることに強い関心を持ち、将来は、それらに関わる職業に就くことを志す方」としていたが、「スポーツが好き、メディア制作に興味がある、あるいはコンピュータなどの情報分野に興味があり、それらの分野について専門的に学び、将来は、学んだ分野に関連する職業に就くことを志す方」と改正する。

(2) 教員養成の目標・計画

①大学

1) 教員養成の目標

仙台大学は、建学の精神「実学と創意工夫」を基盤に「スポーツ・フォア・オール」を基本理念として、学生一人一人の無限の可能性を導き出す真の人間形成を促す教育を展開し、体育学・スポーツ科学の基盤的な分野、すなわち、体育・スポーツ及び健康分野において専門的な知見・技能を有して活躍できる人材を養成することを目的としている。この基本理念・教育目標に則り設定されたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づき、本学と

しての特性を活かし、教育分野を含む体育・スポーツ及び健康領域、ならびに「身体活動を基軸とした」これらの関連領域での指導に携わる人材育成を行っている。

本学の教職課程においても、この基本理念のもと、教員として必要な資質能力を身につけ、実践的・創造的で高度な専門性を有した保健体育科、福祉科、特別支援学校、養護、栄養、幼稚園教諭の養成を目標とする。

2) 目標達成のための計画

教員養成の目標を達成するために、保健体育科、福祉科、特別支援学校、養護、栄養、幼稚園教諭の教職課程において教職の専門性、教科の専門性を高めるとともに、教職支援センターを組織し、教員を目指す学生の支援を行い、学生が教職の専門性を自ら主体的に修得していくことを支援する。

- ① 教職専門科目や教科科目に関する幅広い基礎知識を身につけ、深めていくために、教職支援センター主催の「教採塾」等の教職支援プログラムを提供する。
- ② 柴田町教育委員会との連携のもとに、学生が自分の空き時間を利用して柴田町内の小中学校で授業補助を行う「未来先生」を展開し、学校現場で生じる問題や地域社会における課題を見出し、学校現場の理解や教職として必要な知識などを身につけさせる。
- ③ 体育実技その他関係領域の技術に係る能力向上と学生同士の学び・探究の場として「チーム教採」および学科内研究会等を設置し、実技練習を通じた学生主体の学びのコミュニティの形成を促す。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

今回、教職課程認定申請を行う「スポーツ情報マスメディア学科」における教員養成の理念は、もともと、身体の動きやスポーツでの数値データなど「情報」面から「身体活動」を捉えた保健体育科教員養成から始まっている。そして、令和6年度以降の新たな3つポリシーを踏まえた上で、本学科の専門性の特徴は、情報学分野、スポーツ情報戦略分野とメディア分野を学ぶことができるという点にある。情報学分野は、プログラミングやコンピュータアーキテクチャ、通信ネットワーク、様々な情報システムなどを学び、スポーツ情報戦略分野は、主にスポーツで扱われる情報をデータサイエンスとして学び、メディア分野では、様々なメディアと情報の結びつきを理解し、社会での問題解決に向け、コンピュータなど情報機器を用いて情報を適切に加工・編集・発信する知識や技術を体系的・実践的に学ぶカリキュラムとなっている。このカリキュラムを通して、情報の科学的な見方や考え方、知識や技術、その知識や技術を適切かつ効果的に活用することができる人材を育成する学びとなっている。「情報」をキーワードとするスポーツ情報マスメディア学科における高等学校の保健体育の教員養成の基本的な方向性のもとに、令和6年度以降の新たな3つのポリシーとそれに基づくカリキュラムによって、高度情報化社会での課題解決に貢献し、新たな価値を創造する人材の育成を目指す。また、その専門性を活かし、情報全般に関わる指導力を有する高等学校の情報の教員養成を目指す。

スポーツに関する情報分析やスポーツとメディアの結びつきについて深く学んでいる本学科の学生は、今後の高度情報化社会の中で生涯にわたって健康な生活を送る人材を育てる高等学校の「保健体育科」の教員養成に資する。同時に、情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を育成するという教科「情報」の指導目標を達成する教員の養成に資するものである。

本学全体の目的である保健体育科の教員を養成するとともに、情報学に関する知識や技術を踏ま

えて、高等学校教諭一種免許状（情報）の教員養成も行えるようにすることによって、これまでのスポーツとメディア分野だけではなく、情報の分野でも活躍できる人材も育成することが可能となる。スポーツ、情報、メディアの3つの分野を専門的に幅広く学ぶことによって、DX化の進む社会で必要とされるデータサイエンス、情報科学などの知識や技術を身に付け、社会の課題解決に貢献し、新たな価値を創造する人材を育成するという目的が新たな学科の目的である。カリキュラムを充実させることによって、これまでよりも高度情報化社会に対応・貢献できる人材を社会に輩出していくことが可能となる。

（3）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

本学科では「高等学校教諭一種免許状（情報）」の課程認定を受けようとするものである。この課程の意義と必要性について以下に、①「情報の教科指導」、②「DXに対応した人材」、③「学位プログラムとの相関関係」の視点から説明を行う。

①「情報の教科指導」

本学科の学生は、その教育課程において、情報学やメディアに関する知識と技術を獲得することができる。これが、情報の教科指導にいかなる貢献をもたらすのか示す。

情報の教科指導の目標は、情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を育成することを目指すことである。この目標に対して、情報学やメディアについて包括的に知識や技術を修得していることが活かされる。

具体的には、「コンピュータ・情報処理（実習を含む。）」の科目においてコンピュータの仕組み、アルゴリズム、プログラミングについて学ぶことができ、「情報システム（実習を含む。）」の科目においてシステムの開発、運用などを実践的に学ぶことができ、「情報通信ネットワーク（実習を含む。）」の科目では、ネットワークの仕組みやネットワークに関わるプログラミングなどを学ぶことができる。これらの科目で修得した知識や技術は、情報技術の仕組みや情報の科学的な見方などに活かされる。

「マルチメディア表現・マルチメディア技術（実習を含む。）」の科目ではメディアを中心に、メディアの特性や情報の加工・編集、発信についての知識や技術を学ぶことができる。また、「情報社会・情報倫理」の科目では、情報を扱う人間として必要な倫理観や法・規制等のルールを学び、情報が社会にどのように活かされているのか、あるいはどのような現象が起き、社会や人々に影響を与えているのかを学ぶ。「情報と職業」の科目では、情報が我々の仕事とどう関わっているのかを学ぶ。これらの科目で修得した知識や技術は、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を育成するための指導に活かされる。

このように、情報の教科指導の目標に対して、本学科の教育課程を経た教員は将来にわたって十分に高等学校教育に寄与することができる。

②「DXに対応した人材」

現在、本学では、「仙台大学DX人材育成プログラム」が進められている。本年度、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。そして、学部全体でこの制度の応用基礎レベル認定に向けても準備を進めている。本学では、体育大学でありながらもDXに対応できるデータサイエンティストとしての基礎的能力を獲得することができる。この能力は教員養成課程に貢献する。

そして、本学科の教育課程において、データサイエンスに関する科目が設定されている。統計学などの量的調査に関する知識や技術、インタビュー調査などの質的調査に関する知識や技術、スポーツに関する様々な実データを収集・活用したデータサイエンスやAIなどの知識と技術を身につけることができる。これはデータサイエンス分野として、高等学校教科「情報」とも関係がある。

このように、「仙台大学DX人材育成プログラム」が教職課程に寄与することができる。

③「学位プログラムとの相当関係」

上述の①と②の視点を支えるのが、本学科の教育内容と教職課程との相当関係である。この相当関係について「Ⅰ. 学位の分野等、学科等の教育研究分野と情報の免許状との相当関係」、「Ⅱ. 学科の教育課程における情報の免許状に関連する科目の履修程度」、「Ⅲ. 卒業要件と情報の免許状に関連する科目の履修程度」「Ⅳ. 学科の教育課程における情報の免許状に関連する科目とその他の科目の内容の関連」の4点を説明する。

Ⅰ. 学位の分野等、学科等の教育研究分野と情報の免許状との相当関係

高等学校情報科の教員養成の視点から学位プログラムとの関連を述べる。1, 2年前期において「コンピュータ概論」ではハードウェア、ソフトウェアの仕組みやデータ処理の仕組みを理解させ、「メディア学概論」ではメディア関連のコンテンツ制作・配信、メディアと社会との関わり、情報デザインを理解させ、「情報倫理」、「情報と職業」、「情報社会論」では、情報技術の社会での役割、情報化社会に参画に必要な倫理観、関連法規、セキュリティについて理解させる。また、「CG基礎演習(含実習)」、「映像基礎演習(含実習)」、「プログラミング演習(含実習)」などは実習を通して様々なデジタルメディア編集技術、データ処理手順の考え方や活用方法を理解させる。このように1, 2年前期において、情報学に関して包括的に学ぶことによって、情報科教員に必要な「情報技術の効果的な活用力」、「情報の科学的思考力」、「主体的に情報社会へ参画する力」に関する基礎的知識・技能を育成する。そして、2年後期、3年次において、情報科教員に必要な3つ能力を更に向上させるための科目が設置されている。「データ構造とアルゴリズム」は手順で効率よく問題解決する方法を理解させ、「情報システム論」、「情報システム演習(含演習)」は、情報システムの設計、情報システムの開発管理と運用・保守、データベースについて実習を通して理解させ、「情報通信ネットワーク論」、「情報通信ネットワーク演習(含実習)」は、ネットワークの仮想化、ネットワークの設計と構築、ネットワークシステムの開発・運用・保守について理解させる。「コンテンツ制作演習」、「メディア応用実習Ⅰ・Ⅱ」はメディアの役割と影響や静止画、動画、音声の各メディアの特性を踏まえて適切に情報を編集・発信する方法を実習を通して理解させる。加えて、「スポーツパフォーマンス分析概論」や「スポーツパフォーマンス分析実習Ⅰ・Ⅱ」などは、スポーツの映像や数値データを収集し、コンピュータを用いて解析することにより、スポーツ分野でデータサイエンスを実践的に学べ、スポーツを科学的に検証できる力を養う目的の授業である。このように本学科の学位プログラムは、情報科教員に必要な3つの能力を育成しながら、高等学校教科「情報」での指導内容を網羅している。同時に高度情報化社会において、様々な場面での課題解決に貢献し、新たな価値を創造する人材の育成する本学科の教育目的と合致している。以上のことから、本学科の教育研究分野と認定を受けようとする「高等学校教諭一種免許状(情報)」との間には、十分な相当関係を有している。

Ⅱ. 学科の教育課程における情報の免許状に関連する科目の履修程度

本学科の教育課程では、専門科目に関して専門基礎科目(講義・実技)と発展科目(卒業研究2科目6単位含)で構成されている。専門基礎科目(講義)は5科目(全19科目)、発展科目は卒業単位2科目を除くと、12科目(全22科目)が情報の免許状に関連する科目として設定されている。したがって、平均すると専門科目の4割程度を占めており、免許状に関連する科目が相当程度含まれ

ている。なお、教科に関する専門的事項に関する科目の授業を担当する教員は全11名おり、教職専任教員は内6名となっている。過半数は教職専任教員であり、連携をとりながら教職指導を適切に行う指導体制となっている。

Ⅲ. 卒業要件と情報の免許状に関連する科目の履修程度

本学科の卒業要件として、基礎科目である「情報処理」が全学必修である。そして、専門基礎科目は33単位以上を修得しなければならない。発展科目については、卒業研究6単位及び放送大学の6単位を除くと、8単位を修得しなければならない。その上で、情報の免許状に関連する科目は専門基礎科目において33単位中10単位、発展科目は8単位中6単位が卒業要件となっている。このように、卒業要件に着目しても平均すると専門科目の4割程度を占めている。また、様式第2号（高・教科及び教科の指導法に関する科目）に記載の「教科に関する専門的事項」の開設総単位数33単位中16単位が卒業必修単位となっており、免許状に関連する科目が相当程度履修することとなっている。

Ⅳ. 学科の教育課程における情報の免許状に関連する科目とその他の科目の内容の関連

本学科では、情報学分野、スポーツ情報戦略分野とメディア分野を学べる教育課程の編成となっている。スポーツ情報戦略分野では、「スポーツ情報戦略論演習」、「スポーツパフォーマンス分析演習」などの科目が設定されており、スポーツにおける数値や動画などのデジタルデータを加工し、統計学的解析や動作分析システムを用いた人間の動きの情報を細かく解析することで、スポーツを通して幅広く社会に解析した情報を適切に発信・伝達できる知識や技術を身につけさせるカリキュラムとなっている。この分野は、デジタルデータを統計学的な分析、あるいは動作分析などを行っている。そしてデータサイエンスは統計学、プログラミング、高度な分析などを様々な分野と組み合わせて、データに隠された洞察を明らかにすることによって、組織の意思決定や戦略の策定に役立たせる分野である。したがって、スポーツ情報戦略分野、スポーツを対象としたデータサイエンス分野である。高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説においても「データサイエンスの手法によりデータを分析し、その結果を読み取り解釈する活動」を通じた学習が含まれており、情報の免許状に関連する科目との関連があると言える。次にメディア分野では、マルチメディア表現や技術、あるいは情報とメディアの関わりなど文理融合の視点でメディアを適切に加工・編集し、そして発信する知識と技術を身につけさせるカリキュラムになっている。免許状の科目には含まれていない「スポーツ取材・報道演習」があるが、これは対象をスポーツに絞っただけであり、取材や報道に関する知識、技術を身につけ、メディアと人とのコミュニケーションとの関連を学ばせている。このメディアとコミュニケーションは高等学校学習指導要領においても情報科で取り扱う内容であり、情報の免許状に関連する科目との関連があると言える。

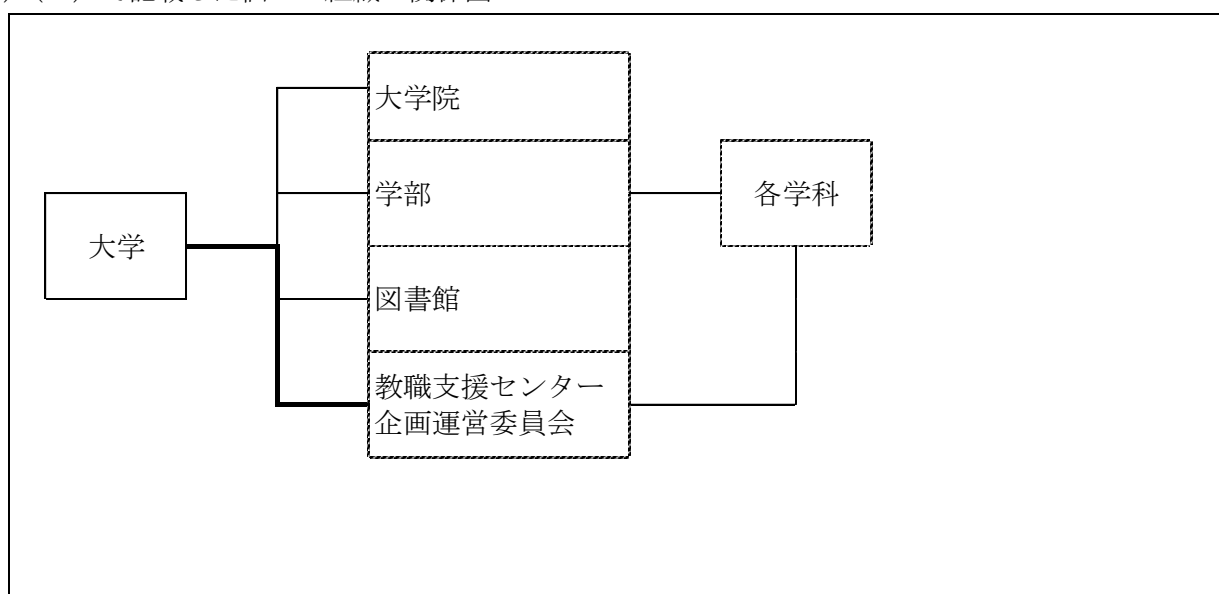
DX化が進む社会において、高等学校では「情報Ⅰ」が必修となり、プログラミングや情報社会と人との関わりや情報の科学的理解を指導しなければならない。そして、令和7年度大学入学共通テストより教科「情報」が新設されることにより、これまで以上に情報科教員の需要は高まっている。しかし、その人材が不足しており、情報科教員は必要とされている。スポーツ・メディア・情報の知識や技能を駆使し、社会課題に主体的に取り組み、新たな価値を創造する人材育成を目的とした本学科の卒業生は、DXに対応した人材の一員として情報化が進んでいく中で、複雑化・多様化する課題について、情報及び情報技術を用いて解決する力を発揮することが可能である。したがって、上記（3）①～③を踏まえた上で、本学科が高等学校教諭一種免許状（情報）の課程として認定されることは、人材が不足している情報科教員の養成に資するものであると同時に、カリキュラムの拡充により、DXに対応した人材の育成を可能にするという観点からも教職課程を設置する意義は大きい。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

組織名称：	教職支援センター企画運営委員会
目 的：	教職課程の運営及び教職支援に関すること
責 任 者：	教職支援センター長
構成員（役職・人数）：	企画運営委員会：教職支援センター長、同センター長補佐、教職科目担当教員15名程度
運営方法：	① 教育実習を含む教職支援業務全般について協議 ② 原則月1回開催（定例）

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

- ① 「在仙大学教育実習等連絡協議会・教育実習等に関する情報交換会」（構成員：仙台市教育委員会、仙台教育事務所、小学校長会、中学校長会、高等学校長会、特別支援学校長会、宮城県内教職課程を有する大学）において、教育実習を中心に教職課程の改善方策等について連携協力の取り組みを行う。
- ② 「介護等体験実施宮城県連絡協議会」（構成員：県内特別支援学校、宮城県社会福祉協議会、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、宮城県内該当大学）による小学校教諭及び中学校教諭の免許状に必要な介護等体験の受講割り振り等を行っている。
- ③ 教育実習懇談会（構成員：仙台市立の中学校（協力校）大学近隣の中・高等学校（指定校）及び大学近隣の小学校（明星大学通信制受講学生の小学校実習依頼校）の校長又は教育実習担当者教諭と教育実習に関する懇談会を開催し、次年度以降の教育実習の充実に役立たせている。

様式第7号イ

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

①

取組名称：	柴田町未来先生
連携先との調整方法：	柴田町教育委員会と連携し、各学校と人員及び学生の業務内容を確認している。
具体的な内容：	柴田町内小・中学校の児童生徒の体力向上と運動習慣を身につけさせ、子どもたちの個性や能力を引き出し、自らの夢実現に結びつくような運動・スポーツに親しむ支援と基本的な生活習慣の安定に基づいた学習が定着できるような環境の醸成と支援活動を行う。 また、将来教員を志す学生が小・中学生と触れ合い活動を通じて、学校現場の実践経験を積むことで更なる意欲の醸成とスキルアップを図る。

②

取組名称：	学校支援ボランティア
連携先との調整方法：	支援が必要な学校との連絡調整は学校所在の教育委員会を窓口として行っている。
具体的な内容：	この取組は平成15年度からスタートし、令和3年度は、48件93名の学生が活動した。 具体的な活動内容は、①教育支援（授業中の学習サポート、特別な配慮を要する児童生徒への支援）②学校行事活動等の支援（健康診断補助、体力テスト実施補助、各種スポーツ大会の補助等）③放課後活動の支援（部活動の指導補助、放課後の児童の遊び相手など）となっている。

Ⅲ. 教職指導の状況

1. 教職課程の履修方法、教育実習、介護等体験の実施方法等について、教職支援センター企画運営委員会を中心に、毎年、2～4年次学生に教職オリエンテーションを行い指導している。 ① 1年次：本学における教職カリキュラムの概要及び履修方法（入学直後） ② 2年次：介護等体験についてのガイダンス（後期） ③ 3年次：教育実習、介護等体験のガイダンス（年度初め） 介護等体験についての具体的な指導（開始前随時：個別指導） ④ 4年次：教育実習のガイダンス（年度初め） 教育実習についての個別指導（実習校巡回指導など） 2. 教育実習の事前・事後指導を教育実習Ⅰの授業と連動しながら、3年次後期から4年次にかけて実施している。 3. 教職支援センターにおいて、年間を通じて（週2回程度）教職を目指す学生を対象に「教採塾」を開講し、学生への指導を行っている。また、センター内に学生が自由に学習できるスペースやパソコンコーナーを設けるなど、学生の勉学意欲の向上のための方策をとっている。

様式第7号ウ

<スポーツ情報マスメディア学科> (認定課程: 高一種免(情報))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	高校までの学習内容をふまえ、大学における学びのあり方や方法を習得する。さらに情報を伝達・管理するための情報倫理・セキュリティや情報表現の技術を学ぶことを通じ、情報の価値やその意義の理解を深め、さらにはそれらを踏まえた教育職としての情報科教諭を将来の選択肢として意識することができる。
	後期	情報科学の基礎的な知識やコンピュータを活用したメディア表現の技術を学ぶことを通じ現代の情報化社会における情報の重要性を認識するとともに、情報産業に対する知識・理解を深めてゆく。さらに教職に関する制度の基本的事項や教員の資質・力量などの理解をもとに、情報を扱う高等学校教諭としての自己の理想の教師像を描き、必要な学びの内容を明確化していくことができる。
2年次	前期	情報社会や情報科学等についての体系的かつ専門的な理解を進めるとともに、情報科教諭にとっても必要な映像やプログラミングに関する技能・技術を身に付ける。また、教育の基本理念と歴史的展開、教育制度の理解をもとに、情報科教諭として必要な自らの教育観を磨くことができる。
	後期	データベースやネットワークシステム、アルゴリズムなどの専門的な知識・技能を体系的・系統的に学ぶことを通じ、現代の情報テクノロジー(情報技術・情報通信技術)に習熟する。またそれらを生徒の発達に応じて情報科の教育活動に適用することの必要性を理解することができる。
3年次	前期	情報産業に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決力を養うための専門的な知識・技能を学ぶ。さらにより具体的な教育活動に対する技能・技術の理解を図ることを通じて、実際の教育実践を踏まえた専門職としての情報科教諭に必要な知識・技能を身に付ける。
	後期	情報産業に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決力を養うための専門的・実践的な知識・技能を学び、教育および情報教育に関してより専門的・実践的な理解を図ることを通じて、教育実践的指導力を有する情報科教諭として必要な知識・技能を深めてゆく。
4年次	前期	これまで学んできた情報学、教育学の成果を踏まえた上で教育実習に臨み、自身の実践的指導力を向上させると同時に教育実践上の課題を明確に持つことができる。
	後期	教育実習の経験を基に明確にされた教育実践上の課題を克服する研究を進めるとともに、残された課題及び今後の学校教育界や情報社会の方向性・課題等を明確に持つことができる。また、卒業後教育現場に立った時にも、生徒や同僚等と共に継続的にそれらを追及し続ける実践的指導力を常に向上しようとする意欲と態度を持つことができる。

様式第7号ウ（教諭）

<スポーツ情報マスメディア学科>（認定課程：情報の課程）

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次						
年次	時期	各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
1年次	前期		情報倫理		総合英語A(含外国語コミュニケーション)	
			メディア学概論		情報処理	
	後期	教職論A	コンピュータ概論			
			CG基礎演習(含実習)			
			情報と職業			
2年次	前期	教育の基礎理論A	情報社会論		総合英語B(含外国語コミュニケーション)	スポーツ情報戦略論演習
		教育の制度A	プログラミング演習(含実習)			スポーツ取材・報道演習
			映像基礎演習(含実習)			データサイエンスⅠ
	後期	教育相談	メディアとジャーナリズム		日本国憲法	スポーツパフォーマンス分析演習
		教育の心理	データ構造とアルゴリズム		総合英語C(含外国語コミュニケーション)	スポーツパフォーマンス分析実習Ⅰ
		特別活動論	情報通信ネットワーク論			データサイエンスⅡ
			メディア応用実習Ⅰ			
3年次	前期	生徒指導論A(含進路指導及びキャリア教育の理論及び方法)	情報システム論	教職総合演習	総合英語D(含外国語コミュニケーション)	スポーツパフォーマンス分析実習Ⅱ
		情報科教育論Ⅰ	情報通信ネットワーク演習(含実習)			
		教育方法論A(ICT活用含む)	メディア応用実習Ⅱ			
		特別支援教育論(児童生徒)	コンテンツ制作演習			
	後期	教育課程論	メディア応用実習Ⅱ	道徳教育論		データ処理の基礎
		「総合的な学習の時間」論	情報システム演習(含実習)			
		情報科教育論Ⅱ				
4年次	前期	教育実習Ⅰ(事前指導)				
		教育実習Ⅳ				
	後期	教育実習Ⅰ(事後指導)				
		教職実践演習(中・高)				